

喜多方市長 遠藤 忠一 様

令和2年4月22日

要 望 書

喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議

喜多方市議会

議長 齋藤 勘一郎



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、政府は4月16日に緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大しました。

日々刻々と変わる状況において、まさに国難とでも言うべき事態の中にあつて、市民生活はもとより、市内経済が疲弊していくことへの不安や切実な要望の声が、市民から寄せられています。

当局においては、市対策本部を設置し、困難な対応に尽力しているところでありますが、この新型コロナウイルスは、これまでに例を見ない事例となる大感染であるとの考えのもとで、市民の要望に、より耳を傾け、迅速かつ柔軟な対策を講じることが緊要となります。

市議会としても、4月16日に喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議を設置し、感染拡大防止について市対策本部と連携し、対応することとしております。

つきましては、市民の安全・安心を最優先に、市民生活の安寧と市内経済の安定持続が図られ、市民の不安が一日も早く解消するよう、下記事項について、積極的な措置を講じられるよう強く要望いたします。

記

1 感染防止対策について

- (1) 市内在住の市民に対し、一世帯につき5枚のマスクを配布すること。
- (2) 子ども用のマスクを確保すること。
- (3) 市内企業でのマスクの製造及び市内酒造業者でのアルコール消毒液の製造について要請し、その支援をすること。
- (4) 子どもがいる世帯と高齢者世帯に対し、消毒液を配布すること。
- (5) 妊娠している方へタクシー券を配布し、マスクなど衛生用品を支給すること。
- (6) 3密とならないよう、特に懇親会等の開催について、再度徹底すること。

2 医療体制の強化について

- (1) 喜多方市内の医療機関に発熱外来及びPCR検査センターを設置するよう、関係機関に早急に要請すること。
- (2) 感染者を治療する指定病院（重度・中度・発症無し）を会津に設置すること。

- (3) 軽症者の受入施設を確保すること。
- (4) フルフェイスマスク、防護服をはじめとした設備や備品、医師及び看護師等医療スタッフを確保すること、及びまさに命がけともいえる新型コロナウイルス感染症と戦う医療従事者に、特別手当の予算を確保するよう、国に要請すること。

3 市民への支援策について

- (1) すでに企業の雇用解雇が発生している状況にあるため、その対策を急ぐとともに、再就職先や生活相談の窓口の設置について、市が積極的に取り組むこと。
- (2) 国保税の減免や社会保険料の減免、消費税の5%削減に踏み切るなど、住民の可処分所得を増やして、消費購買力を強める施策を国に強く求めること。
- (3) 市外、首都圏等で帰省を自粛し暮らしている本市出身の若者（18歳～30歳）の応援のために、本市特産品及びマスク等の送付を行うこと。
- (4) ひとり親世帯への児童扶養手当を加算すること。
- (5) 市税の納入期限を延長すること。

4 市内経済対策について

- (1) 地方創生臨時交付金の大幅増額によって、地方経済を強力に支援することを国に強く求めること。
- (2) 政府の外出自粛要請、休業要請、イベントの中止やその他風評被害等により、休業を余儀なくされている労働者、個人事業者など、市内経済の落ち込みの実情を正確に調査し、市独自の支援策を含めて、早急に対応策を講じること。
- (3) 国等の資金融資制度を補う市独自の制度を創設すること。
- (4) 飲食店の家賃補助制度及び宅配に係る補助制度を創設すること。
- (5) 小規模事業者や個人事業主、フリーランスなど業種を問わない緊急支援金制度を創設すること。
- (6) 小中学校の休校により、給食食材生産者など、市民や事業主に与えた損害の補償を誠実に行うこと。
- (7) 労働者（非正規雇用を含む）、個人事業主、フリーランスなどの賃金、収入減少への対応は、雇用調整助成金を「コロナ特例」として、賃金の8割補償に引き上げ、一回限りでなく、継続的な補償を行うよう国に強く要請すること。

- (8) 介護施設では一旦感染者が出れば、急速に拡大する危険があるため、介護事業所の感染防止に最善を尽くすとともに、事業者任せにせず、保健所などで相談できる体制をつくること。また、デイサービスや訪問介護の中止・縮小などによる減少分を、全額補償すること。

5 教育対策について

- (1) 万が一にも市内で感染者が発生した場合は、小中学校、児童クラブ及びこども園の一斉休業を行うこと。また、私立保育園に対しては休園要請を行うこと。
- (2) 学校の休校による学業の遅れが無いようにすること。また、特に進学希望の子ども達への対策を講じること。

6 情報の提供・発信について

- (1) 現在、対策本部でWEB公開、回覧などしている情報の更新頻度や配布頻度を高め、市民へ正確で細やかな情報提供をすること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策及び国・県、市などの支援制度をまとめた冊子を各世帯等に配布すること。
- (3) 社会福祉協議会と連携し、休業された方向けの緊急小口資金及び失業された方等向けの総合支援資金についての情報を、広く周知すること。
- (4) 観光客など県内外からの来訪者が依然として多い状況にあるため、来訪自粛のお願いを徹底すること。また、市長からSNS等で強く自粛の要請を発信すること。

7 上記1～6の各項目を実行するための必要な予算措置を講じること。

喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議

	議 長	齋 藤 勘 一 郎
	副 議 長	坂 内 鉄 次
会 派 の 代 表 者	新 良 致 会	佐 藤 忠 孝
	創 造 喜 多 方	齋 藤 仁 一
	高 和 会	渡 部 一 樹
	公 明 会	小 林 時 夫
	日本共産党市議団	小 澤 誠
	和 同 の 会	山 口 和 男
	結 い の 会	田 中 雅 人